

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	127,659,838	152,110,446	実質収支比率	11.9	8.9		
市町村名	所沢市		地方交付税種地	2-10	財源超過	×	歳出総額	118,826,140	145,081,581	経常収支比率	90.0	95.0	(94.3)	(97.6)
					首都	○	歳入歳出差引	8,833,698	7,028,865	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,194,405	1,626,448	標準財政規模	64,202,901	60,930,171		
					中部	×	実質収支	7,639,293	5,402,417	財政力指数	0.96	0.97		
人口	令和2年国調(人)	342,464	産業構造(※5)		近畿	×	単年度収支	2,236,876	992,627	公債費負担比率	9.5	8.5		
	平成27年国調(人)	340,386			中部	×	積立金	3,588,839	2,950,060	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	343,637	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,699,374	2,734,768	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	337,573		1,793	2,023	指数表選定	○	実質単年度収支	4,126,341	1,207,919	実質公債費比率	3.9	3.1	
	令和03.01.01(人)	344,216	第2次	1.2	1.4			基準財政収入額	44,256,930	45,496,371	将来負担比率	3.0	6.9	
	うち日本人(人)	338,019		26,563	29,386			基準財政需要額	47,688,502	46,664,544	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.2	18.2	20.1			標準税収入額等	56,516,699	58,178,486					
	うち日本人(%)	-0.1	117,796	114,775			経常経費充当一般財源等	60,367,838	58,824,645					
	面積(km ²)	72.11	80.6	78.5			歳入一般財源等	81,350,205	78,127,596					
人口密度(人/km ²)	4,749													
世帯数(世帯)	152,652													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	65,961,115	65,969,552			
	市区町村長	1	10,290		一般職員	1,811	5,699,217	3,147	うち公的資金	41,031,718	41,265,318			
	副市区町村長	2	8,760		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	33,279,215	32,906,101			
	教育長	1	7,810		うち技能労務職員	168	584,808	3,481	債務負担行為額(支出予定額)	64,948,264	52,546,444			
	議会議長	1	6,600		教育公務員	37	141,192	3,816	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
	議会議員	35	5,600		合計	1,848	5,840,409	3,160	財政調整基金	8,191,104	6,301,639			
					ラスパイレシ指数			101.4	積立金現在高	-	-			
									減債基金					
									その他特定目的基金	5,632,646	3,908,301			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	所沢市交通災害共済特別会計	(8)	所沢市水道事業会計	(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17)	所沢市土地開発公社					
(2)	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	(5)	所沢市国民健康保険特別会計	(9)	所沢市下水道事業会計	(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(18)	ワルツ所沢					
(3)	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	(6)	所沢市介護保険特別会計	(10)	所沢市病院事業会計	(13)	埼玉県市町村総合事務組合	(19)	所沢市公共施設管理公社					
		(7)	所沢市後期高齢者医療特別会計			(14)	埼玉県市町村総合事務組合	(20)	所沢市文化振興事業団					
						(15)	影の国さいたまづくり広域連合	(21)	埼玉西部食品流通センター					
						(16)	埼玉県都市競艇組合	(22)	ところざわ未来電力					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	53,459,944	41.9	49,504,142	77.4	普通税	48,688,772	91.1	471,066	議会議費	543,044	0.5	-	543,044	
地方譲与税	613,875	0.5	613,875	1.0	法定普通税	48,688,772	91.1	471,066	総務費	13,702,398	11.5	269,733	12,337,404	
利子割交付金	35,708	0.0	35,708	0.1	市町村民税	25,392,333	47.5	471,066	民生費	56,053,758	47.2	147,631	23,918,950	
配当割交付金	349,764	0.3	349,764	0.5	個人均等割	630,124	1.2	-	衛生費	12,755,709	10.7	663,148	8,545,329	
株式等譲渡所得割交付金	414,904	0.3	414,904	0.6	所得割	22,167,654	41.5	-	労働費	164,993	0.1	40,909	123,905	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	842,893	1.6	-	農林水産業費	199,408	0.2	-	186,625	
地方消費税交付金	7,372,467	5.8	7,372,467	11.5	法人税割	1,751,662	3.3	471,066	商工費	1,559,593	1.3	597,202	645,517	
ゴルフ場利用税交付金	21,678	0.0	21,678	0.0	固定資産税	20,794,716	38.9	-	土木費	11,074,257	9.3	5,447,565	6,719,683	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,637,666	38.6	-	消防費	4,065,769	3.4	108,221	3,945,059	
自動車取得税交付金	33	0.0	33	0.0	軽自動車税	518,589	1.0	-	教育費	10,968,331	9.2	1,989,583	7,829,766	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,983,134	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	79,477	0.1	79,477	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	7,738,880	6.5	-	7,721,225	
法人事業税交付金	464,043	0.4	464,043	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	694,372	0.5	668,478	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	335,647	0.3	335,647	0.5	目的税	4,771,172	8.9	-	歳出合計	118,826,140	100.0	9,263,992	72,516,507	
自動車税減収補填特例交付金	25,822	0.0	25,822	0.0	法定目的税	4,771,172	8.9	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	12,375	0.0	12,375	0.0	入湯税	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	320,528	0.3	294,634	0.5	事業所税	815,370	1.5	-						
地方交付税	3,725,959	2.9	3,431,572	5.4	都市計画税	3,955,802	7.4	-						
普通交付税	3,431,572	2.7	3,431,572	5.4	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	294,290	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	97	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	67,232,224	52.7	62,956,141	98.4	合計	53,459,944	100.0	471,066						
交通安全対策特別交付金	38,452	0.0	38,452	0.1										
分担金・負担金	415,827	0.3	73	0.0										
使用料	986,364	0.8	235,382	0.4										
国庫支出金	518,423	0.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	30,747,650	24.1	-	-										
都道府県支出金	447,628	0.4	447,628	0.7										
財産収入	7,153,705	5.6	-	-										
寄附金	215,347	0.2	144,710	0.2										
繰入金	42,920	0.0	-	-										
繰越金	3,636,968	2.8	-	-										
雑収入	7,028,865	5.5	-	-										
地方債	1,619,504	1.3	167,556	0.3										
うち減収補填債(特例分)	7,575,961	5.9	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,088,861	2.4	-	-										
歳入合計	127,659,838	100.0	63,989,942	100.0										

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.4	98.7
現年計	99.2	98.4
合計	99.5	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,914,775	実質収支	70,820
下水道	1,629,472	再差引収支	-1,412
病院	393,320	加入世帯数(世帯)	47,243
上水道	10,285	被保険者数(人)	70,125
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	1,853,504	1人当り	1,000
その他	8,028,194	保険税(料)収入額	304
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	62,644,911	52.7	32,359,953	32,308,788	48.2
人件費	17,827,805	15.0	16,565,570	16,514,405	24.6
うち職員給	11,114,675	9.4	10,223,510	-	-
扶助費	37,078,226	31.2	8,073,158	8,073,158	12.0
公債費	7,738,880	6.5	7,721,225	7,721,225	11.5
元利償還金	7,738,880	6.5	7,721,225	7,721,225	11.5
うち元金	7,584,398	6.4	7,567,019	7,567,019	11.3
うち利子	154,482	0.1	154,206	154,206	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	46,917,237	39.5	37,756,933	28,059,050	41.8
物件費	18,143,313	15.3	12,727,542	11,758,361	17.5
維持補修費	1,119,508	0.9	1,069,143	1,064,518	1.6
補助費等	10,860,007	9.1	8,822,768	7,098,485	10.6
うち一部事務組合負担金	3,847,167	3.2	3,847,167	3,815,775	5.7
繰出金	9,881,698	8.3	8,262,179	8,137,686	12.1
積立金	6,912,711	5.8	6,875,301	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,263,992	7.8	2,399,621	-	-
うち人件費	198,461	0.2	183,320	-	-
普通建設事業費	9,263,992	7.8	2,399,621	-	-
うち補助	2,220,997	1.9	57,251	-	-
うち単独	6,991,971	5.9	2,291,346	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	118,826,140	100.0	72,516,507	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 埼玉県所沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	125,591	117,662	7,930	7,588	3,637	63,162	
2 所沢市市民生活部市民生活課のほかに土地開発管理特別会計	916	206	710	4	216	588	
3 所沢市市民生活部市民生活課のほかに公園緑地管理特別会計	1,782	1,637	145	8	240	2,212	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

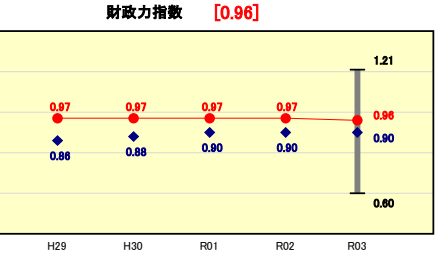
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	343,637人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	337,573人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.11km ²		実質公債費比率	3.9%
歳入総額	127,659,838千円		将来負担比率	3.0%
歳出総額	118,826,140千円		市町村類型	H29 特例市 H30 特例市 R01 特例市
実質収支	7,639,293千円		(年度毎)	R02 特例市 R03 特例市
標準財政規模	64,202,901千円			
地方債現在高	65,961,115千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公給給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

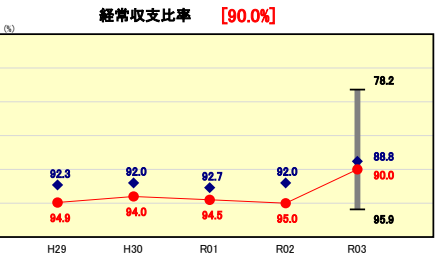
財政力



財政力指数の分析欄

令和3年度の財政力指数は0.96で、平成29年度から引き続き現状維持となった。22年度に8年ぶりに普通交付税交付団体となり、24年度に1.0を割ってから、ほぼ横ばいで推移しながらも、類似団体平均を上回る数字を維持している。しかし、今後は生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加等により財政の圧迫が予想されることから、引き続き財源確保の取り組みを進めるとともに経常経費の抑制を図り、新型コロナウイルス感染症のような不測の事態にも対応できるよう財政基盤の強化を図っていく。

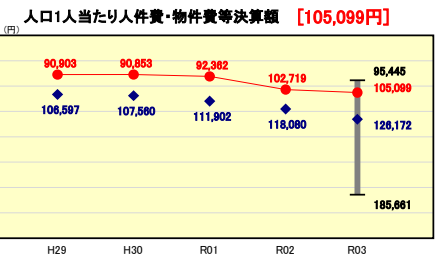
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度から5.0ポイント減少した。分子である経常一般財源(歳入)については、地方交付税(+2,309,440千円、臨時財政対策債(+1,459,308千円)、地方消費税交付金(+623,201千円)などが増え、大きく減ったものもなかったことから、全体で増(+5,132,860千円)となった。分子である経常経費(歳出)については、公債費の増(+1,095,221千円)のほか、物件費が車庫グリーンセンターにおける長期包括運営業務委託料の増(+66,914千円)、がん検診委託料の増(+45,415千円)などの影響により増(+307,064千円)、歳出金が埼玉県後期高齢者医療費給付費負担金の増(+219,220千円)などの影響により増(+289,211千円)となった。一方、人件費は、一般職給の減(▲139,183千円)などの影響により減(▲232,603千円)となった。また扶助費は、生活保護扶助費の減(▲719,791千円)などの影響により減(▲219,127千円)となり、維持補修費も減(▲52,892千円)となった。その結果、経常一般財源の伸びが経常経費(歳出)の伸びを約35.9億円上回り、経常収支比率は令和2年度より5.0ポイント減り、90.0%となった。

人件費・物件費等の状況

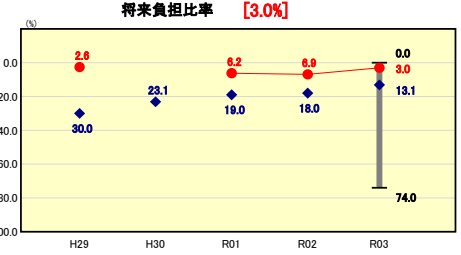


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から2,380円の増となった。人件費については、国勢調査に係る報酬や手当の皆減(▲118,307千円)などの影響により減(▲130,225千円)となった。一方、物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増(+2,506,908千円)や自転車駐輪場定期更新機の導入に伴う自転車対策費の増(+135,227千円)などの影響により増(+867,757千円)となった。なお、人口については大きな変動はなく、これらの要因により前年度と比較して増となった。

令和3年度 埼玉県所沢市

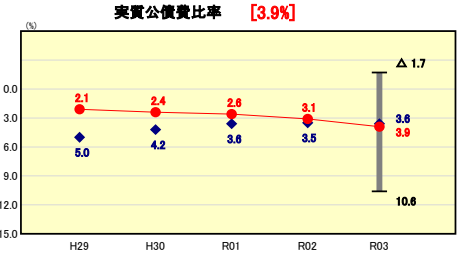
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

①基金のうち、特に財政調整基金や施設整備基金について、取崩以上に積立を行ったことから、将来負担額に充当可能な充当可能基金が前年度と比較して約36.6億円増加したことなどにより、実質的な将来負担額は前年度と比較して総額で約2.1億円減少
 ②標準財政規模が前年度より約3.3億円増加
 などが、将来負担比率の減少の主な要因となった。
 今後は、世代間負担の公平性とのバランスにも考慮し、将来を見据えて適切に、地

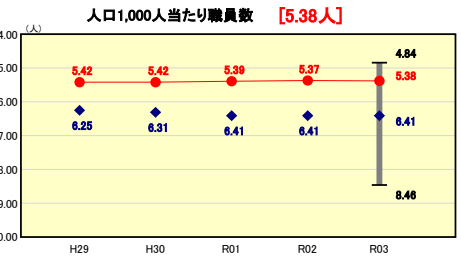
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和3年度は、大規模事業に係る借入の償還が開始されたことに伴い元利償還金が増加し、それらに充てられる基準財政需要額や都市計画税等の特定財源が増加したものの、単年度の比率では前年度の3.92を上回る4.89となった。
 3年平均では平成30年度の2.37が算定対象から外れたことから平均値は前年を0.4ポイント上回る数値となり、全国・県平均との比較では低い水準を維持しているが、類似団体平均を上回る結果となった。今後は元利償還金の増加も見込まれるため、経費節減や借入れの適正化に努め、適正な比率水準の維持に努める。

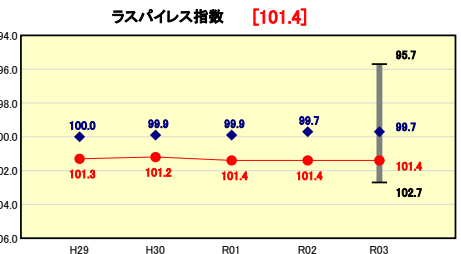
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

「所沢市定員管理計画」に基づき、民間委託を推進したことで、類似団体平均を下回っている。
 今後は、現状の職員規模を基準に、業務ごとのサービス提供体制を踏まえたうえで「業務量と職種ごとの人員数の適正なバランスを維持すること」という「第2次所沢市定員管理計画」の方針に則り、定数の配分・配置については、全体最適を旨とし、流動的かつ機動的に行うことで、組織間の働き方の平準化を図ることとする。

給与水準(国との比較)



ラスバイレス指数の分析欄

職員の給与については、民間給与との均衡を基本とする人事院勧告を尊重し、国家公務員に準じた給与改定を行っている。
 給与の総合的見直しの実施により給与水準の適正化を図っており、今後も人事院勧告に準拠していくことを基本として、引き続き給与水準の適正化に努める。

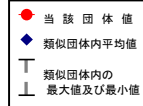
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

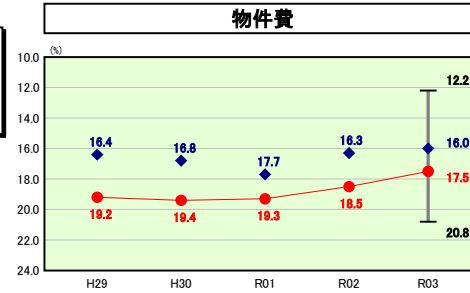
埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

人口	343,637	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	337,573	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	127,659,838	千円	将来負担比率	3.0	%
歳出総額	118,826,140	千円			
実質収支	7,639,293	千円	市町村類型	H29 特別市 H30 特別市 R01 特別市	
標準財政規模	64,202,901	千円	(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市	
地方債現在高	65,961,115	千円			



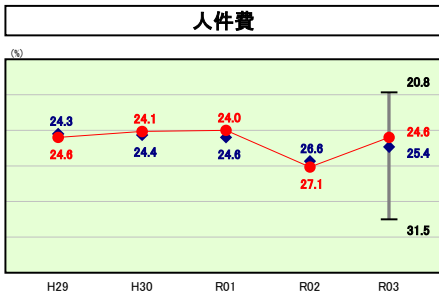
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/23 全国平均 13.8 埼玉県平均 17.0

物件費の分析欄

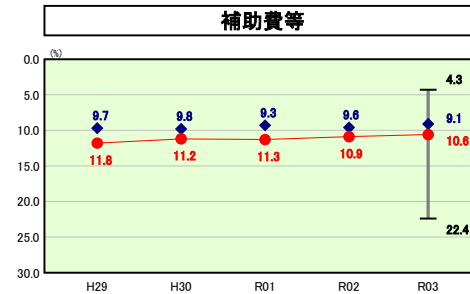
前年度より1.0ポイント減となったものの、類似団体や全国・県平均を上回っている。物件費にかかる一般財源充当歳出(分子)は、東部クリーンセンター費や保健事業費の増などにより前年度比307,064千円の増となったが、経常一般財源等(分母)が同5,132,860千円の増となったため、指標値としては1.0ポイントの減となった。物件費は今後も増加傾向を示す可能性があるが、事務事業の見直し等により経費節減に努める。



類似団体内順位 12/23 全国平均 25.2 埼玉県平均 24.7

人件費の分析欄

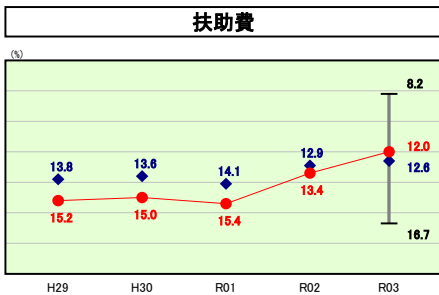
人件費にかかる一般財源充当歳出(分子)は前年度比で232,603千円の減、経常一般財源等(分母)は同5,132,860千円の増となり、指標値としては2.5ポイントの減となった。人件費については、令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により、報酬及び給与等が増加し、例年と比較し大幅な増となったが、令和3年度は一般職給の減や期末手当の減などの影響により前年度より減となった。今後についても、適正な人員管理と事務事業の効率化に取り組み、負担の軽減を図っていく。



類似団体内順位 20/23 全国平均 10.2 埼玉県平均 9.5

補助費等の分析欄

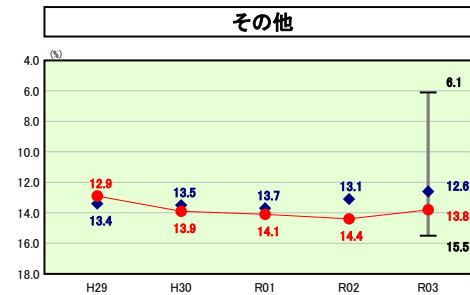
補助費等は、ここ数年横ばいで推移し、類似団体や全国・県平均を上回っている。当市は、埼玉西部消防組合負担金3,841,067千円等の影響で、比率として高い水準にある。令和3年度においては、補助費等充当経常一般財源等が356,319千円の増額となったものの、経常一般財源等(分母)が同5,132,860千円の増となったため、指標値は0.3ポイント減となった。今後も引き続き、補助金の交付額や制度の見直しなど、事業の見直しに取り組み、経費の節減を図っていく。



類似団体内順位 9/23 全国平均 12.0 埼玉県平均 12.6

扶助費の分析欄

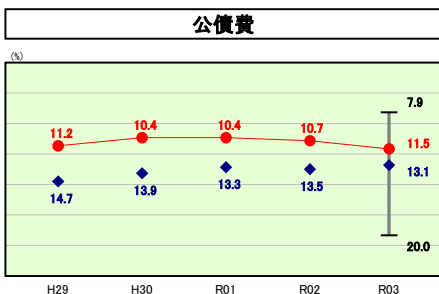
扶助費の決算総額は、子育て世帯等臨時特別給付金費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金費の増などの影響により前年度比で7,234,675千円の増となっているものの、生活保護扶助費の497,048千円の減などにより、扶助費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で219,127千円の減となり、指標値としては1.4ポイントの減となった。保育需要への対応や、高齢化に伴う福祉サービスの拡大など、今後も扶助費への増加が見込まれるが、市単独事業の見直しなどを図り、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 15/23 全国平均 12.0 埼玉県平均 11.3

その他の分析欄

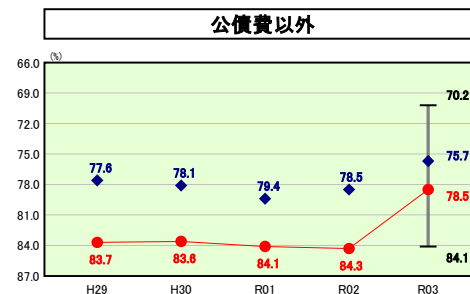
繰出金の経常収支比率が0.6ポイント減、また維持補修費の経常収支比率が0.2ポイントの減となり、全体では0.6ポイントの減となった。他会計への繰出金においては、独立採算性の観点も踏まえ、普通会計の負担額軽減に努めていく。



類似団体内順位 8/23 全国平均 15.7 埼玉県平均 13.8

公債費の分析欄

市民文化センター施設整備事業の償還開始に伴う総務債元金償還金の424,872千円の増などにより、公債費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で1,095,921千円の増額となり、指標値としては0.8ポイントの増となった。類似団体と比べて当市の値は低い水準を維持しているが、引き続き世代間負担の公平性に留意しながら、計画的な運用に努めていく。



類似団体内順位 16/23 全国平均 73.2 埼玉県平均 75.1

公債費以外の分析欄

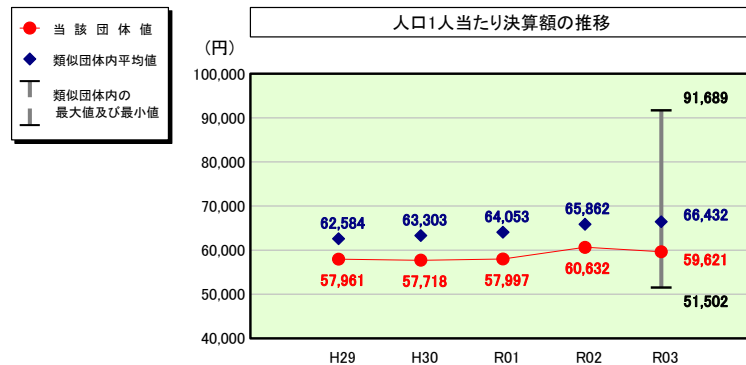
人件費や扶助費の減などにより前年度より5.8ポイント減となった。しかし、依然として類似団体や全国・県平均を上回っていることから、公債費以外の経常経費の削減とともに、新たな財源の獲得や事務事業の廃止を見据えた検討など、抜本的な見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

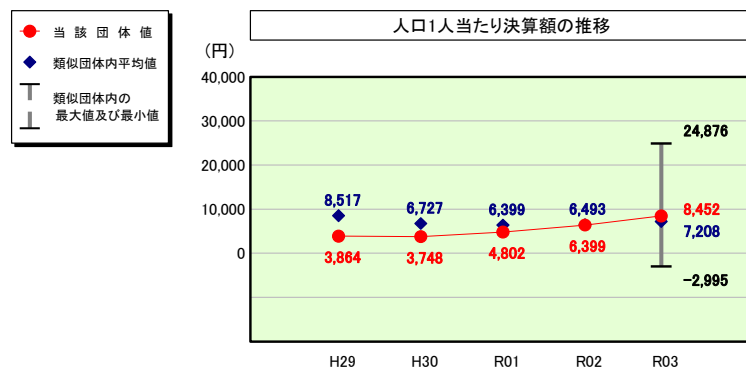
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	17,827,805	51,880	63,241	▲ 18.0
一部事務組合負担金(補助費等)	3,246,768	9,448	2,237	▲ 322.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	371,216	1,080	1,750	▲ 38.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,829	49	1,645	▲ 97.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	198,461	578	1,253	▲ 53.9
▲退職金	▲ 1,173,037	▲ 3,414	▲ 3,723	▲ 8.3
合計	20,488,042	59,621	66,432	▲ 10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.38	6.41	▲ 1.03
ラスパイレース指数	101.4	99.7	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

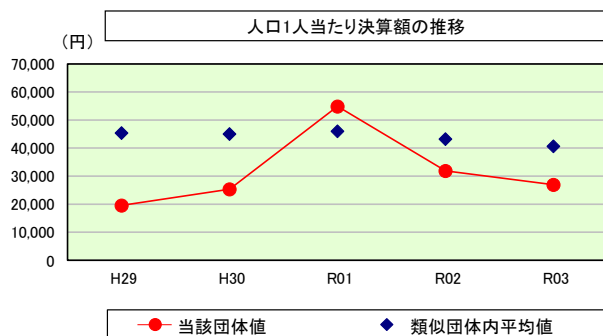


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,738,841	22,520	30,006	▲ 24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	987,713	2,874	7,870	▲ 63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	192,104	559	526	6.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	402,425	1,171	821	42.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40	0	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 1,577,674	▲ 4,591	▲ 7,309	▲ 37.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,838,955	▲ 14,082	▲ 24,731	▲ 43.1
合計	2,904,494	8,452	7,208	17.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H29	6,730,856	19,568	▲ 33.9	45,426	6.7
うち単独分	5,593,494	16,262	▲ 31.9	24,508	0.6
H30	8,731,938	25,360	29.6	45,022	▲ 0.9
うち単独分	5,619,414	16,320	0.4	25,247	3.0
R01	18,895,551	54,892	116.5	46,035	2.3
うち単独分	12,701,519	36,898	126.1	25,158	▲ 0.4
R02	10,985,175	31,914	▲ 41.9	43,261	▲ 6.0
うち単独分	6,236,820	18,119	▲ 50.9	24,721	▲ 1.7
R03	9,263,992	26,959	▲ 15.5	40,626	▲ 6.1
うち単独分	6,991,971	20,347	12.3	24,279	▲ 1.8
過去5年間平均	10,921,502	31,739	11.0	44,074	▲ 0.8
うち単独分	7,428,644	21,589	11.2	24,783	▲ 0.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

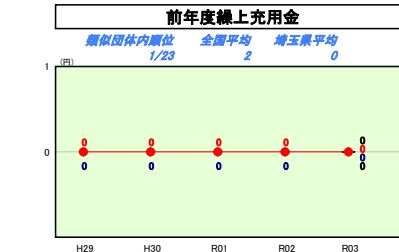
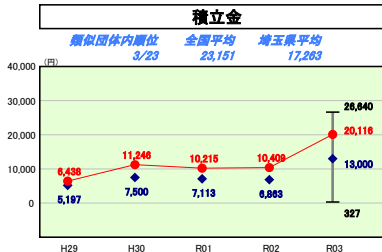
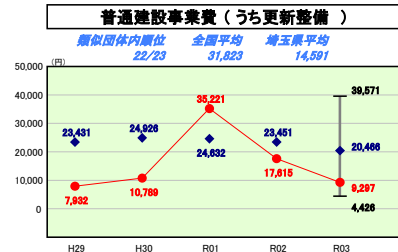
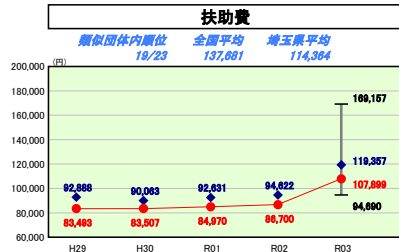
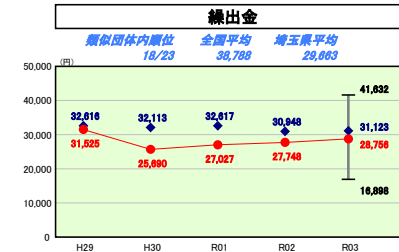
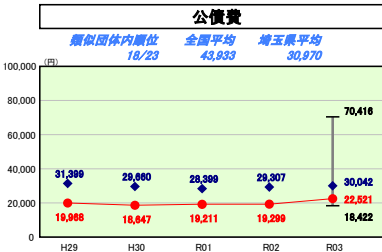
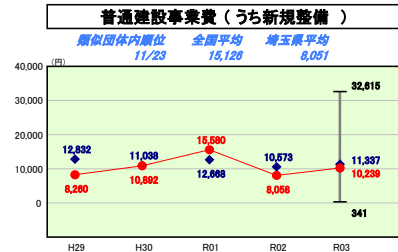
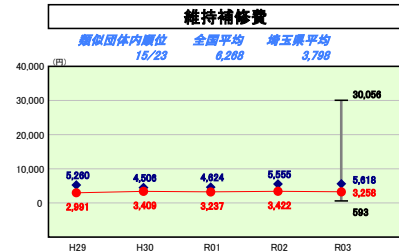
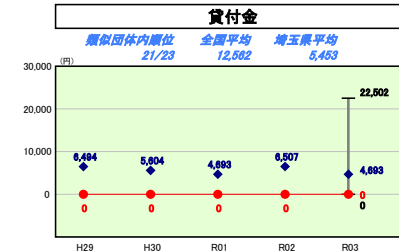
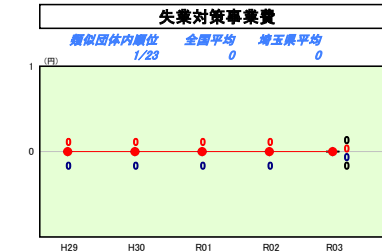
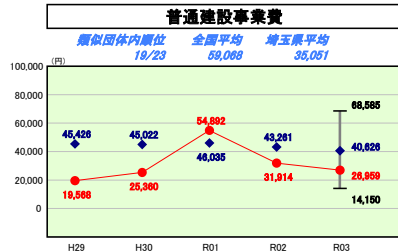
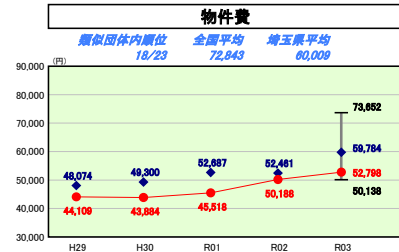
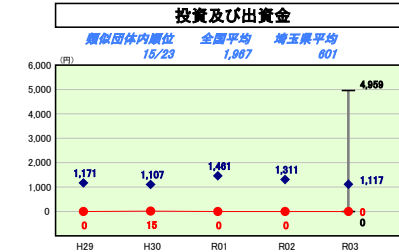
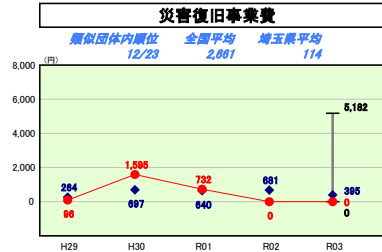
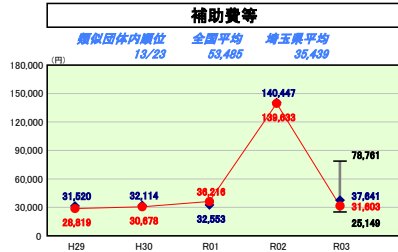
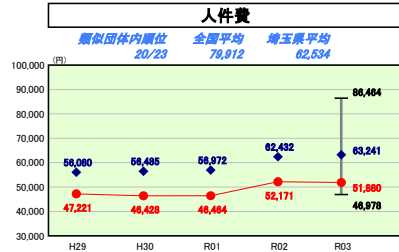
令和3年度

埼玉県所沢市

人口	343,637人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	337,573人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	72,111世帯	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	127,650,838千円	将来負担比率	3.0%
歳出総額	118,826,140千円	市町村類型	H29 特別市 H30 特別市 R01 特別市
実質収支	7,824,293千円	(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市
標準財政規模	64,202,901千円		
地方債現在高	65,961,115千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

積立金を除き、すべての項目で類似団体の平均値を下回る結果となった。
 歳出決算総額は、住民一人当たり345,790円となっている。主な構成項目のひとつである物件費は、住民一人当たり52,798円となっており、類似団体の平均を下回っているものの平成30年度から令和3年度まで年々増加している状況となっている。
 令和4年度についても、人件費や物価の高騰の影響によりさらに増加することが見込まれるところである。
 また、公債費については住民一人当たり22,521円となっており、類似団体の平均を下回っているところであるが、こちらも平成30年度から令和3年度まで年々増加している状況となっており、今後も公共施設の老朽化に係る工事や大規模な普通建設事業が予定されていることから増加していくことが予想される。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

埼玉県所沢市

人口	343,637人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	337,573人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	72,114世帯	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	127,650,838千円	将来負担比率	3.0	%
歳出総額	118,826,140千円	市町村類型	H29 特別市 H30 特別市 R01 特別市	
実質収支	7,830,293千円	(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市	
標準財政規模	64,202,901千円			
地方債現在高	65,961,115千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



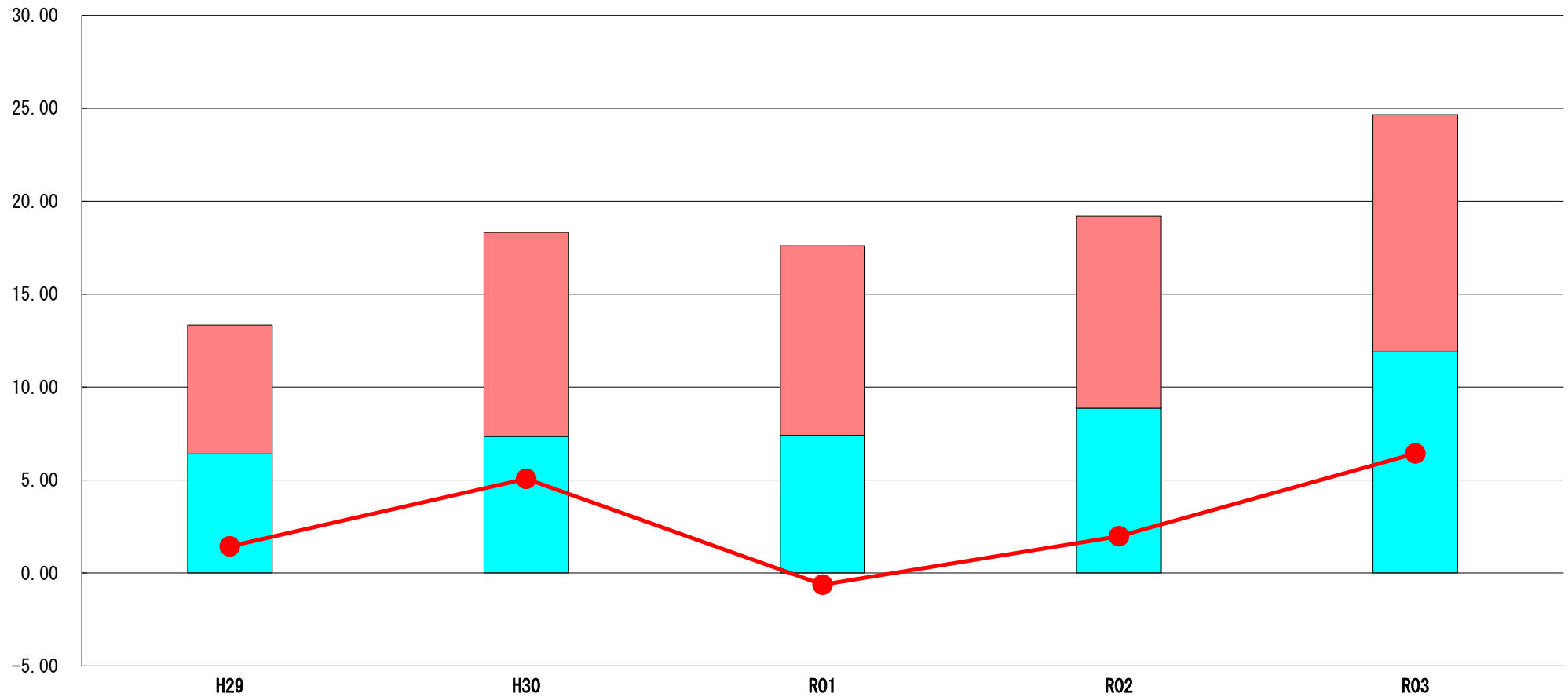
目的別歳出の分析
 ほとんどの項目において、類似団体平均を下回ったが、衛生費のみ上回った。衛生費は東部クリーンセンター長寿命化工事2,071,574千円の減などにより、前年度と比較すると減少しているが、令和2年度も東部クリーンセンター長寿命化工事は継続しており、前年に引き続き類似団体平均を上回る結果となった。
 今後、長期包括運営業務委託による東部クリーンセンターの運営費の縮減も予定されていることから、東部クリーンセンターの長寿命化工事が終了する令和3年度以降は、衛生費の大幅なコスト減が見込まれる。また、大幅に増となった項目は総務費、民生費、商工費となった。それぞれの主な増要因としては、総務費については、特別定額給付金費34,359,500千円の増、民生費については、子育て世帯への臨時特別給付金397,793千円の増や児童扶養手当費による臨時特別給付金369,850千円の増、商工費については、小規模事業者等臨時給付金596,800千円の増や所沢市プレミアム付商品券事業補助金493,000千円の増となっており、新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業の増による影響が大きかった。その他、土木費についても、所沢東町地区市街地再開発事業費補助金774,612千円の増や、土地区画整理事業推進支援補助金719,103千円の増などにより、前年度と比較して増加している。今後もこうした複数の都市計画事業などにより、歳出増が続くことが見込まれる。また、公債費については、類似団体平均及び県平均を大きく下回っているが、近年の普通建設事業の増に伴う市債借入状況から、今後は増加することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		6.93	10.98	10.21	10.34	12.76
 実質収支額		6.41	7.34	7.40	8.87	11.90
 実質単年度収支		1.43	5.07	▲ 0.63	1.98	6.43

分析欄

財政調整基金は、令和3年度は普通交付税の追加交付や決算剰余金の積み立て等に伴い、積立額が取崩額を上回ったため前年度比で残高1,889百万円増となり、標準財政規模比も2.42ポイント増となった。

実質収支額は、歳入・歳出とも特別定額給付金の減により前年比減となったが、普通交付税や決算剰余金の増等による歳入が伸びたため2,237百万円の増となり、実質収支比率としては3.03ポイントの増となった。

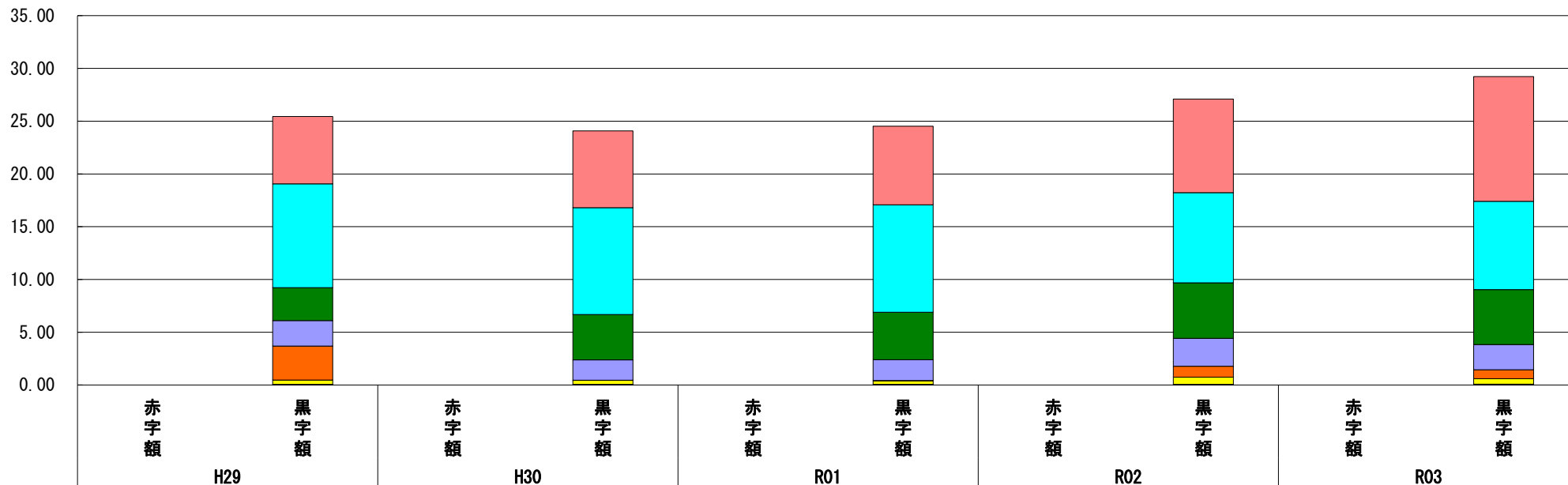
実質単年度収支額は、令和3年度は積立金の増等により前年度比2,918百万円の増となり、標準財政規模に占める割合では4.45ポイントの増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.38	7.28	7.45	8.87	11.81
所沢市水道事業会計		9.83	10.12	10.18	8.54	8.38
所沢市下水道事業会計		3.12	4.30	4.50	5.26	5.20
所沢市介護保険特別会計		2.42	1.93	1.96	2.65	2.39
所沢市国民健康保険特別会計		3.22	0.01	0.02	1.03	0.85
所沢市病院事業会計		0.41	0.38	0.35	0.67	0.51
所沢市交通災害共済特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
所沢市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字を計上した。

連結黒字額全体のうち、一般会計と水道事業会計の余剰額の合計が12,971百万円となり、連結黒字全体の69.0%を占めている。前年度と比較して黒字額は一般会計が2,179百万円増、水道事業会計が175百万円増等により、連結黒字額総額では前年度を2,260百万円上回る18,788百万円となった。

病院事業においては新型コロナウイルス感染症の影響で減少した患者数が、回復傾向にあることにより、医業収益が前年度から増加したものの、一般会計からの繰入金が減となったことにより黒字額としては77百万円減となっている。

主な会計の実質収支額は以下のとおり。

一般会計：7,588百万円

水道事業会計：5,383百万円

下水道事業会計：3,345百万円

病院事業会計：332百万円

国民健康保険特別会計：547百万円

介護保険特別会計：1,538百万円

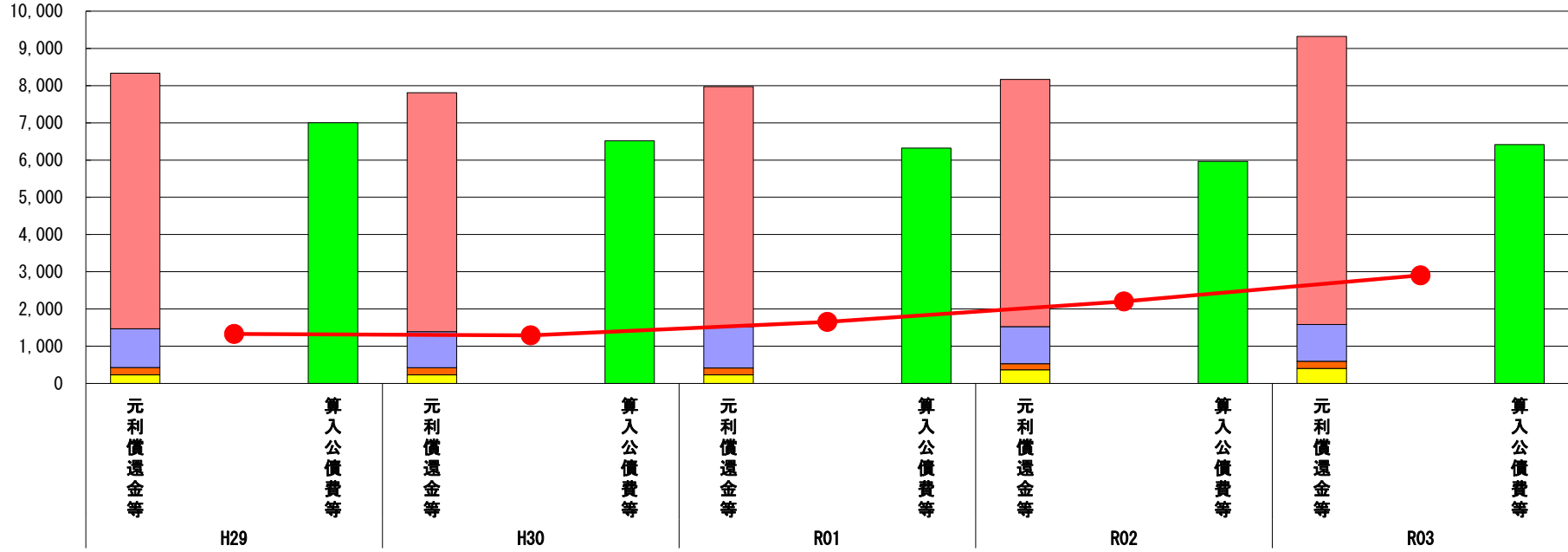
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,868	6,421	6,445	6,643	7,739
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,041	965	1,111	995	988
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		195	195	186	164	192
	債務負担行為に基づく支出額		231	230	230	365	402
	一時借入金の利息		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,004	6,520	6,321	5,965	6,416
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,331	1,291	1,651	2,202	2,905

分析欄

令和3年度は、市民文化センター施設整備、小中学校空調整備、東部クリーンセンター延命化事業等の借入の償還が開始されたことにより元利償還金等が11億増加した。

一方で、都市計画税収入は前年度比微増で、都市計画事業費が縮小したことにより特定財源が増え、算入公債費等が4億円増加した。

こうしたことから、実質公債費比率の分子としては前年度より7億円の増となった

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

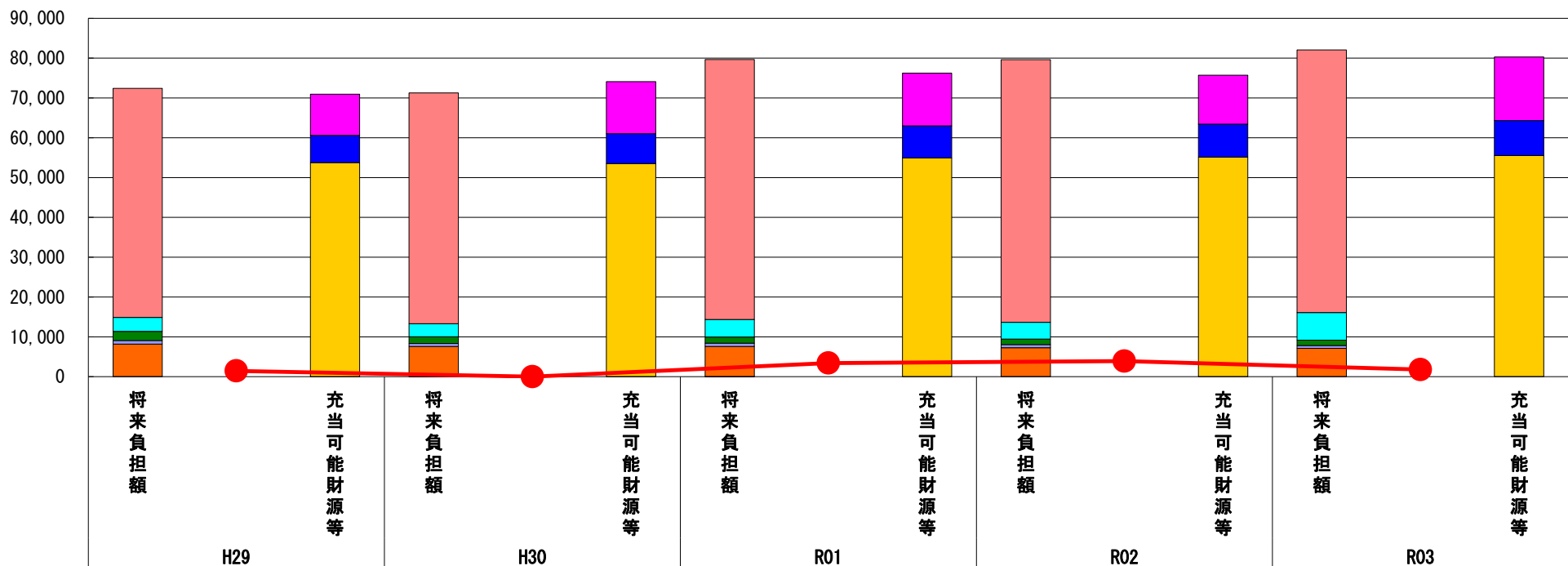
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		57,530	57,966	65,282	65,970	65,961
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,487	3,282	4,425	4,208	6,924
	公営企業債等繰入見込額		2,288	1,675	1,531	1,400	1,377
	組合等負担等見込額		895	780	833	770	686
	退職手当負担見込額		8,189	7,569	7,566	7,271	7,115
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1	1	-	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,350	13,096	13,226	12,304	15,962
	充当可能特定歳入		6,837	7,494	8,041	8,270	8,762
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,438	▲ 2,828	3,419	3,909	1,791

分析欄

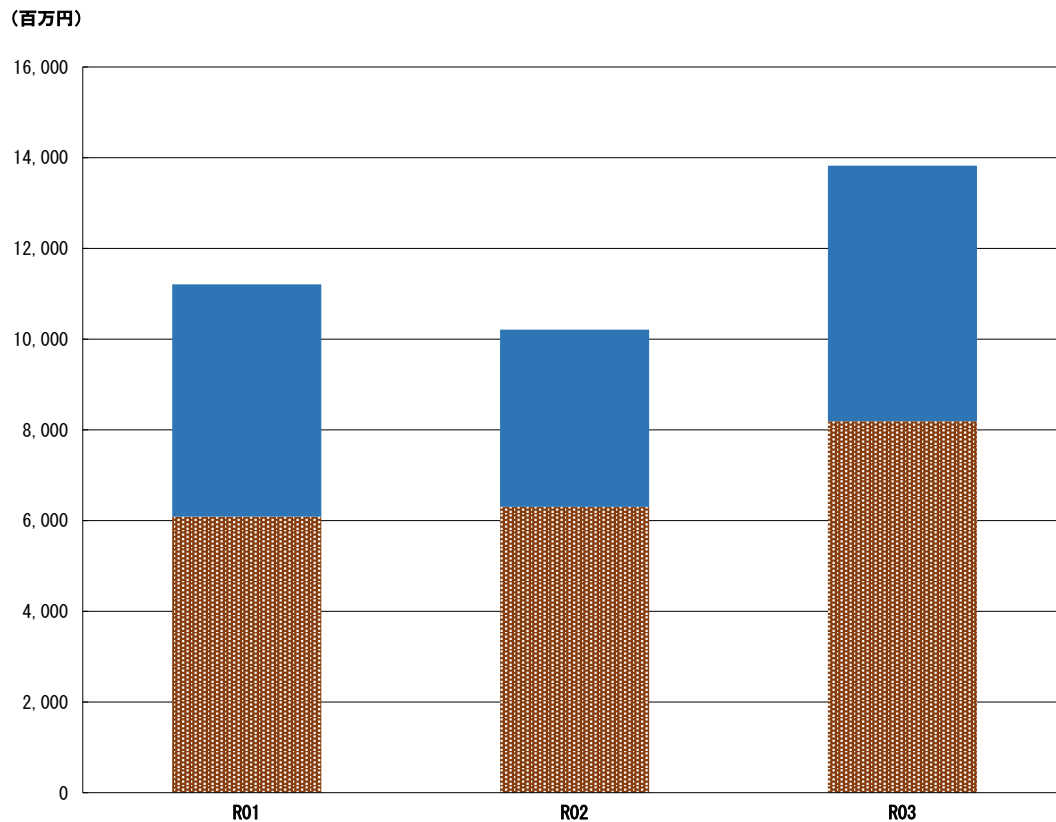
令和3年度は新たな地方債の借入額よりも、元金償還額が上回ったため、地方債現在高は前年度から840万円の減となった。

また、基金のうち、特に財政調整基金や施設整備基金について、取崩以上に積立を行ったことから、将来負担額に充当可能な充当可能基金が前年度と比較して、約36.6億円の増となった。

これらの理由により、実質的な将来負担額が前年度と比較して総額で約2.1億円減少となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		6,086	6,302	8,191
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		5,122	3,908	5,633
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	基金残高合計	11,208	10,210	13,824

令和3年度 埼玉県所沢市

基金全体

(増減理由)

令和3年度は基金全体として、6,913百万円を積立て、3,298百万円を取崩し、基金全体としては3,614百万円の増となった。積立金については前年度比3,329百万円増となっており、増の理由としては普通交付税の追加交付や前年度繰越金に拠るものである。特に特定目的基金については、道路整備基金、中心市街地再開発整備基金、マチごとエコタウン推進基金についても前年度繰越金分について積立を行ったため、基金残高の増要因となっている。

(今後の方針)

市街地再開発整備事業等、特定の事業を目的とした基金は中長期的には減少傾向が見込まれる。一方で、公共施設の長寿命化計画に基づく施設の適正化・長寿命化が予定されており、財源については施設整備基金の活用も想定されていることから、必要な財源を計画的に確保するため基金を有効に活用していきたい

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度は、普通交付税の追加交付や前年度繰越金により3,589百万円を積立て、財源調整のため1,699百万円取崩したため、基金残高は1,889百万円増加した。

(今後の方針)

令和3年度は年度末残高が1,889百万円増加することとなったが、増要因となった普通交付税の追加交付や前年度繰越金については後年度も継続的に見込める事ではないため、今後も年度間の財源調整や計画的な財政運営のため、適切に積立・取崩を行っていく。更には、災害や今般の新型コロナウイルス感染症対策など不測の事態に備えるため、当市においては標準財政規模の5%から10%となる約30億円から60億円程度の額は確保に努めていきたい。

減債基金

(増減理由)

設置していない。

(今後の方針)

設置の予定なし

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の修繕その他の整備事業
- 中心市街地再開発整備基金：市庁舎跡地等再開発事業をはじめとする中心市街地再開発整備事業
- 緑の基金：緑化の推進及び緑の保全のための事業
- 道路整備基金：道路整備事業
- マチごとエコタウン推進基金：マチごとエコタウン所沢構想の推進を図るための事業（緑化の推進及び緑の保全のための事業を除く）

(増減理由)

- 施設整備基金：市民文化センター改修工事や短期修繕計画に基づく施設整備事業等の財源として790百万円を取り崩した一方、翌年度以降の施設整備事業のため前年度繰越金のうち2,001百万円を積み立てたため1,211百万円の増。
- 道路整備基金：道路維持補修事業のため400百万円取り崩した一方、翌年度以降の道路整備事業のため500百万円積み立てたことにより100百万円の増。
- 中心市街地再開発整備基金：歩行者ネットワーク整備事業等で100百万円取り崩した一方、翌年度以降の再開発事業の財源として200百万円を積み立てたため100百万円の増
- マチごとエコタウン推進基金：道路照明灯LED化推進事業等のため229百万円取り崩した一方、売電収入等を564百万円積み立てたため335百万円の増
- 緑の基金：保全緑地用地購入等のため19百万円取り崩した一方、寄附金等を2百万円積み立てたため17百万円の減

(今後の方針)

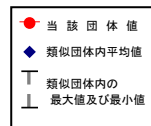
公共施設等の長寿命化計画に基づく施設改修等、各事業を円滑かつ計画的に実施していくため、それぞれの基金の設置目的に応じて基金を有効に活用していきたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

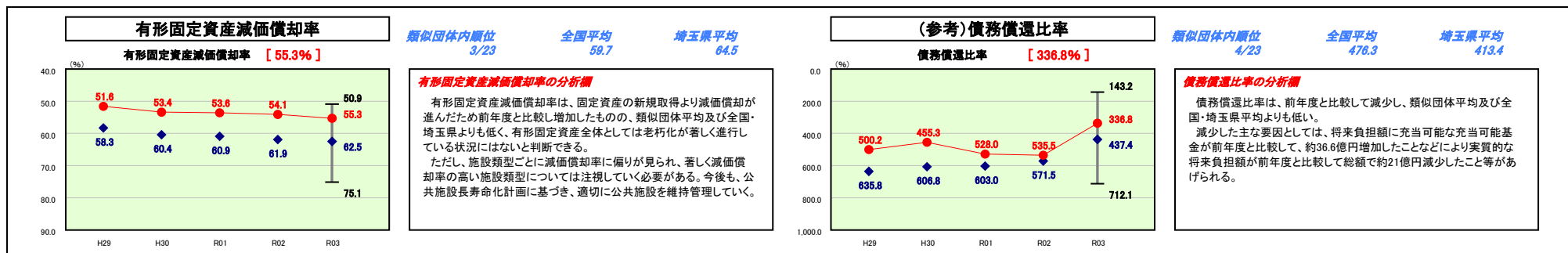
令和3年度

埼玉県所沢市

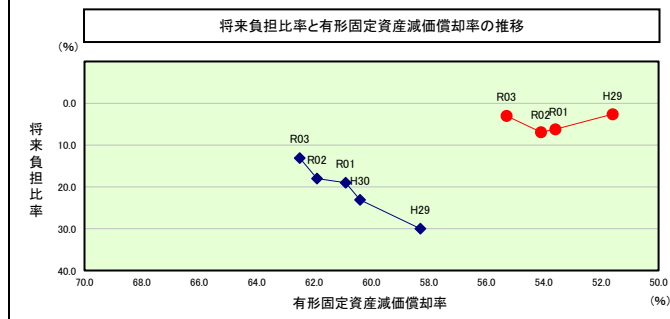
人口	343,637人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	337,573人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	127,659,838	千円	将来負担比率	3.0	%
歳出総額	118,826,140	千円	市町村類型	H29 特例市 H30 特例市 R01 特例市	
実質収支	7,639,293	千円	(年度毎)	R02 特例市 R03 特例市	
標準財政規模	64,202,901	千円			
地方債現在高	65,961,115	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



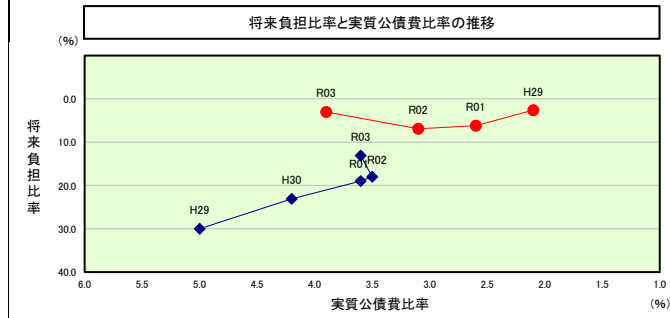
分析欄

将来負担比率については、基金を取り崩した以上に積み立てたことにより、充当可能基金額が増加し、実質的な将来負担額が減少したことから、低くなった。その結果、類似団体との比較では依然として低い水準を保っている。
また、有形固定資産減価償却率については上昇傾向が続き、特に「橋りょう・トンネル」に係る減価償却率は76.4%、「児童館」に係る減価償却率は75.1%と類似団体平均値より高い。今後も、公共施設長寿命化計画に基づき、将来負担の負担額を抑える取り組みと合わせ、更新及び統廃合に要する費用の財源として、計画的な基金・起債管理を進めていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	2.6	-	6.2	6.9	3.0
	有形固定資産減価償却率	51.6	53.4	53.6	54.1	55.3
類似団体内平均値	将来負担比率	30.0	23.1	19.0	18.0	13.1
	有形固定資産減価償却率	58.3	60.4	60.9	61.9	62.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

類似団体と比較して実質公債費比率は高く、将来負担比率は低い。実質公債費比率の増加の主な要因は、複数の大規模事業による借入により元利償還金が年々増加していること等があげられる。今後数年についても、借入を伴う大規模な事業を予定しており、一定期間の間は地方債残高増による将来負担比率の上昇及び償還額増による実質公債費比率の上昇が予測される。世代間負担の公平性とのバランスに考慮し、引き続き将来を見据えた計画的な借り入れを行い、財政健全性の維持に努めていく。

(参考)

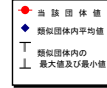
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	2.6	-	6.2	6.9	3.0
	実質公債費比率	2.1	2.4	2.6	3.1	3.9
類似団体内平均値	将来負担比率	30.0	23.1	19.0	18.0	13.1
	実質公債費比率	5.0	4.2	3.6	3.5	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

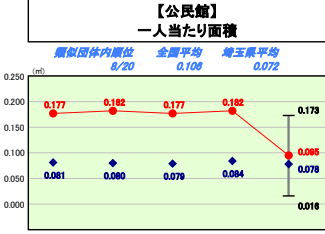
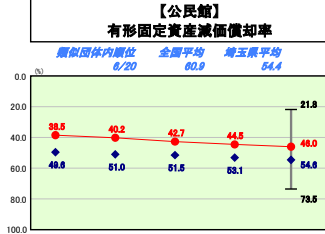
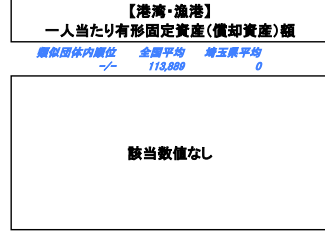
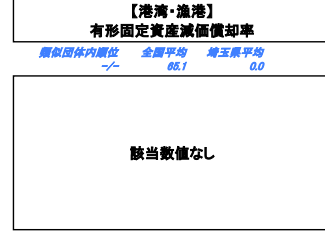
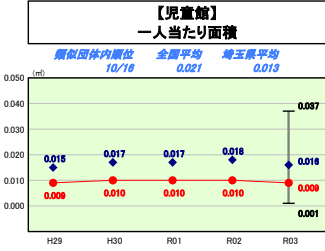
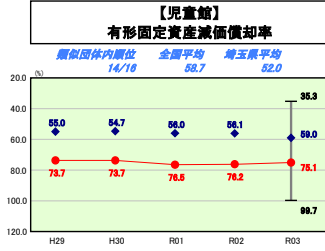
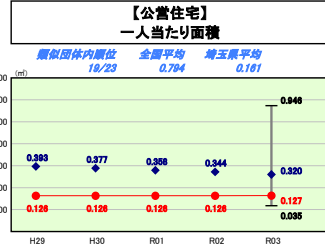
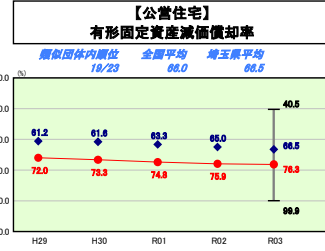
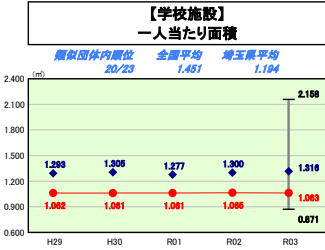
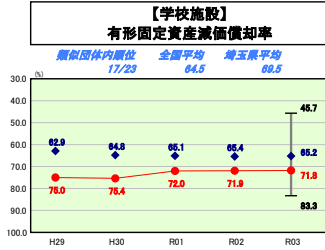
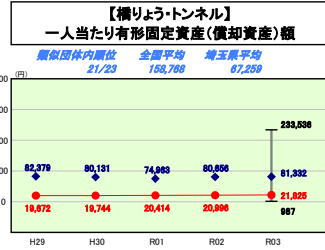
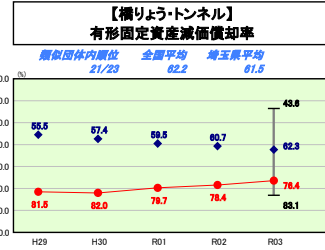
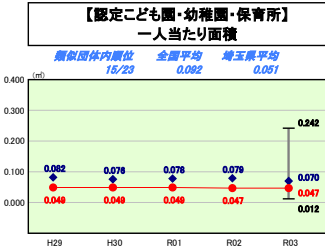
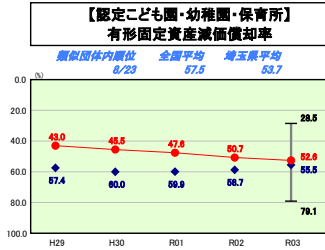
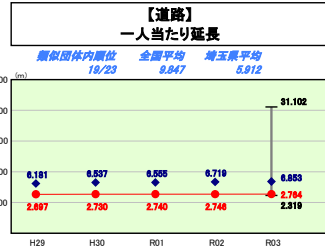
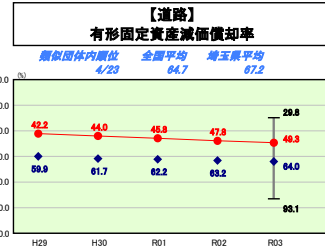
令和3年度

埼玉県所沢市

人口	349,637	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	337,673	人(04.1.1現在)	高齢実赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債比率	3.9	%
歳入総額	127,659,838	千円	将来負担比率	3.0	%
歳出総額	118,826,140	千円	市町村類型	H20 特別市 H30 特別市 R01 特別市	
実質収支	7,839,238	千円	(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市	
標準財政規模	64,202,901	千円			
地方債現在高	65,961,115	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

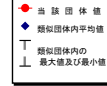
令和3年度の有形固定資産減価償却率は55.3%となっており、類似団体内平均及び全国・埼玉県平均よりは低いものの、「学校施設」や「児童館」、「庁舎」等は70%を超えている。中でも学校教育系施設は公共施設全体の半数以上である52.1%を占めていることから、有形固定資産減価償却率が71.8%となる「学校施設」の老朽化の影響は大きいと言える。「学校施設」は、一人当たり面積が1.063m²と類似団体内平均及び全国・埼玉県平均と比較しても少ないが、児童生徒数がピーク時と比較して大きく減少していること、施設規模が大きく多額の維持管理費用を要することが見込まれること等を総合的に勘案し、施設の集約化・複合化等を検討していく。
 その他、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「橋りょう・トンネル」(76.4%)である。「橋りょう・トンネル」については、橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に点検・診断を実施しており、この結果に基づき長寿命化工事を実施する。今後も継続的に点検を実施し、管理していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

埼玉県所沢市

人口	343,637人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	337,673人(04.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-%
面積	72.11km ²	実質公債比率	3.9%
歳入総額	127,659,838千円	将来負担比率	3.0%
歳出総額	118,826,140千円	市町村類型	H29 特別市 H30 特別市 R01 特別市
実収支	7,833,238千円	(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市
標準財政規模	64,202,901千円		
地方債現在高	65,961,115千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基いている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

一方、有形固定資産減価償却率が低い施設は、「道路」、「図書館」、「一般廃棄物処理施設」、「福祉施設」等であり、この中で特に低いのが、「図書館」及び「一般廃棄物処理施設」である。「図書館」については、平成21年度に取得した資産の取得価額が図書館全体に占める割合が高く、比率を下げる要因となっている。また、「一般廃棄物処理施設」について、比率が低くなっている要因は、令和2年度に延命化工事をした「東部クリーンセンター」が令和2年度に算入されたことによるものである。
 いずれにせよ、施設の老朽化や保全優先、総量の適正化などを考慮しながら、施設の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図っていく。